

2017年10月6日  
 一般財団法人 労務行政研究所

## 東証第1部上場企業の2017年年末賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準調査

～全産業205社ベースで71万2898円、対前年同期比0.1%減とマイナスに転じる～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：猪股 宏 東京都品川区西五反田3-6-21）では、東証第1部上場企業205社を対象に、今年の上上げと同時期に交渉・決定した年末賞与・一時金の妥結水準を調査・集計した（2017年9月15日現在）。

### 調査結果のポイント

1. 平均金額：全産業205社の平均で71万2898円、対前年同期比で0.1%減とマイナスに転じた。製造業は同0.5%減、非製造業は同1.6%増となり、産業により傾向が分かれた〔図表1〕。同時期（各年9月）集計で見た過去4年間の上がり幅は14年4.6%増→15年3.7%増→16年1.1%増→17年0.1%減と3年連続で前年を下回った〔図表2～3〕。
2. 平均支給月数：206社の平均で2.34カ月〔図表4〕。同一企業で見た場合、前年同期（2.35カ月）を0.01カ月下回った。最高月数は3.38カ月（前年同期3.46カ月）、最低月数は0.50カ月（同0.56カ月）で、いずれも前年同期を下回る。

### 調査結果

図表1 2017年年末賞与・一時金の妥結水準集計（東証第1部上場企業205社）

<金額集計：単純平均>

－2017年9月15日現在－

区 分	2017 年 年 末 妥 結					2016年年末	2017年夏季
	社 数	金 額	平均年齢	対前年同期比	対前期比	実 績 額	実 績 額
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	205	712,898	38.4	△ 0.1	0.2	713,263	711,647
製 造 業	158	741,591	38.7	△ 0.5	0.0	744,958	741,482
水 産 ・ 食 品	12	721,350	38.3	△ 1.0	1.9	728,608	707,912
織 維	3	493,011	38.6	△11.7	△13.0	558,595	566,834
紙 ・ パ ル プ	8	613,058	40.6	0.3	0.4	611,250	610,692
化 学	24	807,908	37.0	3.1	0.3	783,903	805,128
ゴ ム	7	748,655		△ 0.4	0.4	751,935	745,721
ガ ラ ス ・ 土 石	10	736,696	38.2	△ 0.2	1.1	738,472	728,696
鉄 鋼	13	685,769	38.8	△ 1.2	0.0	694,231	685,769
非 鉄 ・ 金 属	9	749,844	38.9	5.7	△ 0.3	709,183	752,067
機 械	19	695,991	37.1	△ 3.3	0.0	719,508	695,991
電 気 機 器	31	743,930	39.3	△ 1.5	△ 0.1	755,487	744,880
輸 送 用 機 器	17	863,082	38.4	△ 1.4	0.4	875,401	859,541
（ 造 船 ）	（ 3 ）	（ 644,376 ）	（ 35.7 ）	（ △ 9.3 ）	（ 0.8 ）	（ 710,407 ）	（ 639,041 ）
（ 自 動 車 ）	（ 5 ）	（ 1,019,415 ）	（ 39.6 ）	（ △ 0.1 ）	（ △ 1.6 ）	（ 1,020,230 ）	（ 1,035,815 ）
そ の 他 製 造	4	783,956	39.9	△ 1.2	△ 3.7	793,726	813,852
非 製 造 業	47	616,444	37.3	1.6	0.8	606,712	611,349
建 設	6	700,828	35.4	7.1	△ 2.5	654,295	718,721
商 業	24	490,816	38.3	△ 0.6	2.0	493,865	480,991
陸 運	3	757,938	39.0	△ 0.6	1.3	762,464	747,938
倉 庫 ・ 運 輸 関 連	3	777,667	33.6	3.4	2.9	751,900	755,667
情 報 ・ 通 信	6	779,333		3.5	0.0	753,333	779,333
電 力	4	717,625	38.0	1.3	0.5	708,458	713,875

[注] ( )内の業種は、その業種における内数。△はマイナスを表す（〔図表2～4〕も同じ）。調査・集計要領、その他注記事項は、2～3ページ参照。

【前ページ[図表1]について】

1. 調査・集計要領は、本リリース3ページ下を参照。
2. 「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1、4]の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。
3. 2017年年末妥結額の集計社数が1社の業種(精密機器、ガス)は掲載を省略した(全産業計、製造業計、非製造業計はこれらを含んだ集計値)。
4. 集計は、「2017年年末」「2017年夏季」「2016年年末」の3者の金額([図表2、4]の月数集計では月数)が把握できた企業についてのみ実施。また、年間協定で、妥結額が年間総額しか把握できない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
5. 平均年齢は、原則として、当研究所で行った2017年賃上げ妥結状況取材時に把握した各社データを流用・集計したもの。

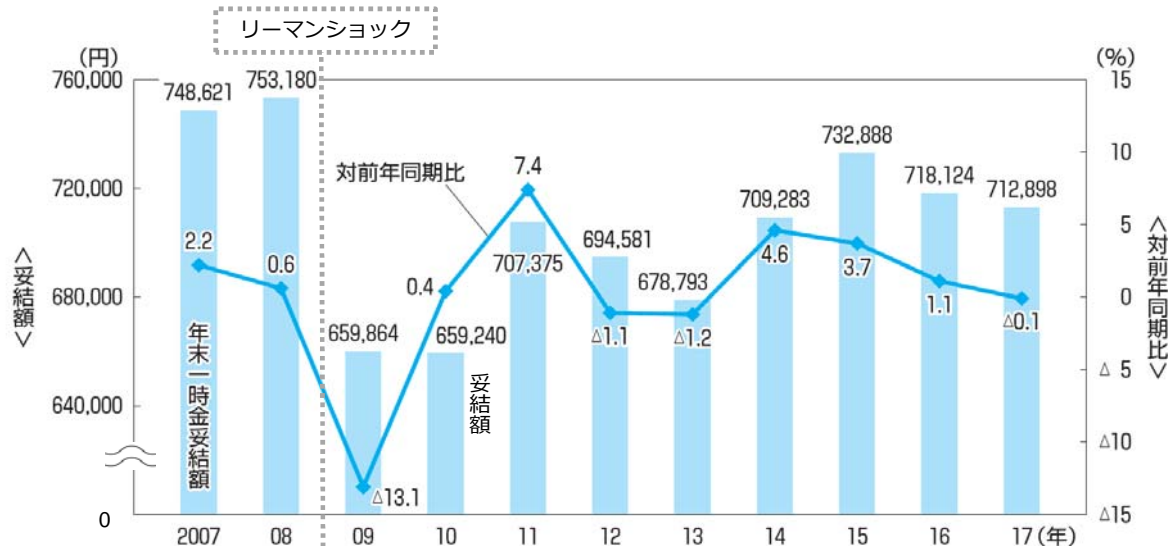
「2017年夏冬型年間協定ですでに決まっている年末一時金」の支給水準は、東証第1部上場企業の全産業ベース(205社、単純平均)で71万2898円、同一企業で見た昨年末の妥結実績(71万3263円[図表1])と比較すると、金額で365円減、対前年同期比で0.1%減とマイナスに転じた[図表1~3]。

図表2 賞与・一時金水準の推移(東証第1部上場企業、単純平均)

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率		
	金額集計			月数集計	金額集計			月数集計			
	社	円	(%)	社	力月	社	円	(%)	社	力月	%
2008年	175	743,380	( 0.9)	140	2.43	243	753,180	( 0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149	(Δ14.4)	123	2.03	218	659,864	(Δ13.1)	200	2.09	1.81
10	142	662,832	( 2.4)	129	2.12	186	659,240	( 0.4)	181	2.10	1.86
11	132	688,146	( 6.4)	124	2.25	205	707,375	( 7.4)	206	2.30	1.85
12	143	667,724	(Δ 0.5)	145	2.23	212	694,581	(Δ 1.1)	218	2.28	1.81
13	139	664,415	(Δ 0.6)	135	2.23	206	678,793	(Δ 1.2)	200	2.24	1.83
14	125	705,792	( 5.7)	127	2.35	206	709,283	( 4.6)	204	2.34	2.28
15	122	734,434	( 3.0)	122	2.44	199	732,888	( 3.7)	201	2.40	2.52
16	126	734,090	( 1.7)	128	2.43	198	718,124	( 1.1)	207	2.37	2.27
17	127	728,662	( 0.0)	127	2.39	205	712,898	(Δ 0.1)	206	2.34	2.18

- [注] 1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移。なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業(社数)が異なるため、対応しない。また、データは各年の集計時点のものなので、2017年夏季、2016年年末の数値は[図表1]と一致しない。
2. ( )内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計(妥結額)を比較しても、伸び率は一致しない。
3. <参考>賃上げ率は経団連による大手企業の最終集計(加重平均)。

図表3 年末賞与・一時金妥結額の推移(東証第1部上場企業、単純平均)



図表4 2017年年末賞与・一時金の支給月数集計および2016年実績との比較

<月数集計：単純平均>

－2017年9月15日現在－

区 分	2017 年 年 末 妥 結					2017年 夏 季 平 均 月 数	2016 年 年 末 実 績			2016年年末・ 2017年年末の差		
	社 数	平 均 年 齢	平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数		平 均 月 数	最 高 月 数	最 低 月 数	平 均月 数の差	最 高月 数の差	最 低月 数の差
	社	歳	カ月	カ月	カ月	カ月	カ月	カ月	カ月	カ月	カ月	カ月
全 産 業	206	38.5	2.34	3.38	0.50	2.34	2.35	3.46	0.56	△0.01	△0.08	△0.06
製 造 業	162	38.7	2.44	3.38	1.00	2.44	2.44	3.46	1.09	0.00	△0.08	△0.09
水産・食品	15	37.7	2.46	3.25	1.30	2.38	2.43	3.11	1.20	0.03	0.14	0.10
織 維	3	38.6	1.74	2.00	1.23	1.99	1.97	2.04	1.93	△0.23	△0.04	△0.70
紙・パルプ	8	40.6	2.08	3.04	1.23	2.07	2.05	2.79	1.09	0.03	0.25	0.14
化 学	21	37.3	2.64	3.38	1.98	2.63	2.59	3.38	1.44	0.05	0.00	0.54
(医薬品)	( 2)	( 37.5)	( 2.66)	( 2.82)	( 2.50)	( 2.66)	( 2.62)	( 2.74)	( 2.50)	( 0.04)	( 0.08)	( 0.00)
ゴ ム	5		2.62	2.81	2.43	2.62	2.67	2.90	2.40	△0.05	△0.09	0.03
ガラス・土石	10	38.0	2.61	3.34	1.65	2.68	2.62	3.46	2.02	△0.01	△0.12	△0.37
鉄 鋼	10	39.7	2.19	3.19	1.80	2.19	2.19	3.09	1.82	0.00	0.10	△0.02
非鉄・金属	9	39.6	2.57	3.12	1.75	2.57	2.36	3.00	1.60	0.21	0.12	0.15
機 械	17	36.9	2.31	3.25	1.00	2.31	2.37	3.36	1.33	△0.06	△0.11	△0.33
電 気 機 器	32	39.4	2.33	3.00	1.50	2.34	2.36	3.00	1.50	△0.03	0.00	0.00
輸 送 用 機 器	26	38.5	2.69	3.10	1.96	2.68	2.73	3.29	1.96	△0.04	△0.19	0.00
(造船)	( 3)	( 35.7)	( 2.37)	( 2.49)	( 2.28)	( 2.35)	( 2.61)	( 2.95)	( 2.35)	(△0.24)	(△0.46)	(△0.07)
(自動車)	( 11)	( 39.2)	( 2.87)	( 3.10)	( 2.50)	( 2.89)	( 2.94)	( 3.25)	( 2.70)	(△0.07)	(△0.15)	(△0.20)
その他製造	5	39.9	2.30	2.85	2.00	2.40	2.31	2.85	2.00	△0.01	0.00	0.00
非 製 造 業	44	37.5	1.99	2.92	0.50	1.97	2.00	3.05	0.56	△0.01	△0.13	△0.06
建 設	2	35.1	1.96	2.16	1.76	2.09	1.92	2.07	1.77	0.04	0.09	△0.01
商 業	24	38.3	1.75	2.71	0.50	1.71	1.77	3.05	0.56	△0.02	△0.34	△0.06
陸 運	10	39.0	2.23	2.74	1.58	2.22	2.25	2.74	1.69	△0.02	0.00	△0.11
(私 鉄)	( 6)		( 2.12)	( 2.41)	( 2.00)	( 2.12)	( 2.17)	( 2.71)	( 2.00)	(△0.05)	(△0.30)	( 0.00)
倉庫・運輸関連	3	33.6	2.74	2.92	2.50	2.69	2.67	2.92	2.49	0.07	0.00	0.01
情 報 ・ 通 信	2		2.51	2.52	2.50	2.51	2.51	2.52	2.50	0.00	0.00	0.00

- [注] 1. 2017年年末妥結月数の集計社数が1社の業種(精密機器、鉱業、ガス、サービス)は、掲載を省略した(全産業計、製造業計、非製造業計はこれらを含んだ集計値)。  
 2. 集計に当たっては、各社(組合)公表による1人当たり平均月数を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)。  
 3. 集計企業について、上記と[図表1]は完全には一致しない(金額・月数の各集計結果は対応しない)。

調査・集計要領

- ①集計対象・集計社数:対象は、東証第1部上場企業(2017年9月29日現在で2032社)のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、2017年春季交渉時、もしくは同年夏季交渉時に、“夏冬型”年間協定により、すでに2017年年末賞与・一時金を決定している企業(組合)で、当研究所が結果を把握し得た205社(月数集計は206社)を集計  
 ②集計対象範囲と集計方法:集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均(一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額・月数も集計を含む)。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を足し上げ、集計社数で除した(単純平均)  
 ③集計時点:2017年9月15日(調査時期:2017年3月15日～9月15日)

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

労務行政研究所 編集部 前田、高橋、上林 TEL:03-3491-1242(編集部直通)  
 ※本調査の詳細は『労政時報』第3938号(17.10.13)で紹介します。

一般財団法人 労務行政研究所の概要

設 立 1930年7月(2013年4月、一般財団法人に移行)  
 理 事 長 猪股 宏  
 事業内容 ①人事・労務の専門情報誌『労政時報』ならびにWebコンテンツの編集  
 ②人事・労務、労働関係実務図書の編集  
 ③人事・労務管理に関する調査  
 住 所 〒141-0031 東京都品川区西五反田3-6-21 住友不動産西五反田ビル3階  
 U R L <https://www.rosei.or.jp/>